

# 議会だより

NO.250

## 第3回 町議会定例会



第3回定例会は6月21日に開会し、町長の行政報告のほか、4議員の一般質問と5件の意見書案、条例や各会計補正予算などを審議・可決し閉会しました。

### 意見書

**可決**

議員から提出された5件の意見書案について審議の結果、原案のとおり可決し、関係機関に提出することとしました。

件名	要旨	提出先
地方財政の充実・強化に関する意見書	<p>地方自治体が直面している課題に対応し得る財源の確保と強化を求める。</p> <p>(1)社会保障、防災・減災、脱炭素化対策、デジタル化対策などに対応し得る十分な地方一般財源総額の確保</p> <p>(2)新型コロナワクチン接種の体制確保、保健所体制・機能の全体的強化、新型コロナウイルス対応事業や地域経済の活性化まで見据えた十分な財源措置</p> <p>(3)子育て、地域医療の確保、生活困窮者自立支援など、急増する社会保障ニーズへの対応と人材確保</p> <p>(4)「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」における看護、介護、保育など新型コロナ感染症対応と少子高齢化への対応が重なる職種の処遇改善事業について、対象職種の拡大等に向け、必要な予算確保と制度改善</p> <p>(5)デジタル・ガバメント化における自治体業務システムの標準化に向け、地域デジタル社会推進費に相当する財源の継続確保、デジタル化の定着までの行政需要についての人材・財源を含めた対応</p> <p>(6)まち・ひと・しごと創生事業費としての確保財源については持続可能な地域社会の維持・発展に向けて恒久的財源化</p> <p>(7)会計年度職員制度における当該職員の処遇改善に向けた調査と財源の確保</p> <p>(8)諸手当等が国の支給水準を超えている自治体に対し、その取扱いを理由とした、特別交付税の減額措置を行わない</p> <p>(9)森林環境譲与税の譲与基準の見直し</p> <p>(10)地方交付税の法定率を引き上げ、臨時財政対策債に頼らない財政性格の確立と偏在性の小さい所得税・消費税を対象とした地方税への税源移譲</p> <p>(11)地方交付税の財源補償機能・財政調整機能の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣総理大臣</li> <li>・衆議院議長</li> <li>・参議院議長</li> <li>・総務大臣</li> <li>・財務大臣</li> <li>・厚生労働大臣</li> <li>・内閣府特命担当大臣</li> </ul>



件名	要旨	提出先
<p>義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元、「30人以下学級」など教育予算確保・拡充と就学保障の実現に向けた意見書</p>	<p>教育予算の確保・拡充を求める。                      (1)義務教育費の無償化と義務教育費国庫負担制度堅持                      (2)30人以下学級の早期実現                      (3)給食費、修学旅行費、教材費の負担解消                      (4)就学援助制度・奨学金制度の拡充                      (5)高校授業料無償制度への所得制限撤廃及び朝鮮学校授業料無償化適用除外撤回を実現</p>	<p>・内閣総理大臣                      ・衆議院議長                      ・参議院議長                      ・総務大臣                      ・財務大臣                      ・文部科学大臣                      ・内閣府特命担当大臣</p>
<p>2022年度北海道最低賃金改正等に関する意見書</p>	<p>北海道の最低賃金の引き上げを求める。                      (1)「より早期に全国加重平均1,000円/時間を目指す」国の方針を尊重した最低賃金の大幅引き上げ                      (2)経験豊富な労働者の最低賃金を道内高卒初任給(1,042円/時間)を下回らない水準への改善                      (3)業務改善助成金などを活用した最低賃金の引き上げ及び中小企業に対する支援の要請</p>	<p>・北海道労働局                      ・北海道地方最低賃金審議会</p>
<p>森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書</p>	<p>森林・林業・木材産業によるグリーン成長が実現できるよう施策の充実・強化を求める。                      (1)森林整備事業予算や防災・減災対策の推進に必要な治山事業予算の十分な確保                      (2)ICT等の活用による林業イノベーションの推進・生産・流通体制の強化、都市の木造化などによる道産木材の販路拡大、森林づくりを担う人材の育成などに必要な支援の充実・強化</p>	<p>・内閣総理大臣                      ・衆議院議長                      ・参議院議長                      ・財務大臣                      ・総務大臣                      ・文部科学大臣                      ・農林水産大臣                      ・経済産業大臣                      ・国土交通大臣                      ・環境大臣                      ・復興大臣</p>
<p>食料安全保障の強化を図る新たな国の予算確保と国民の理解醸成を図る意見書</p>	<p>食糧の安全供給と農業の持続的発展のため、わが国の食料安全保障の強化と国民への理解醸成が図られるよう求める。                      (1)「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の速やかな実施と、現場の経営状況も踏まえた継続的な対策の充実・強化                      (2)自国の食料は自国で生産・消費するという考えを国民に理解醸成を図り、将来を見据えた大胆な施策と新たな予算確保</p>	<p>・内閣総理大臣                      ・衆議院議長                      ・参議院議長                      ・財務大臣                      ・農林水産大臣</p>

専決処分



町税条例等の一部を改正する条例制定

地方税法等の一部改正に伴い、町税条例等の一部を改正するもので、主な内容は次のとおりです。

(1)町民税関係

- ・住宅ローン控除の控除対象期間が令和7年入居分まで4年間延長、控除限度額を現行の7%から5%にする見直し

(2)固定資産税関係

- ・令和4年度に限り商業地等に係る課税標準額の上昇幅を評価額の2.5%とする
- ・わがまち特例の対象拡大
- ・固定資産課税台帳等の内容の整備として、DV被害者等の保護のための制度の追加

(令和4年4月1日施行)

令和3年度小清水町一般会計補正予算(第10号)

令和3年度において暴風雪が多発し、除雪作業が大幅に増加したことに伴い予算追加を行ったもので、歳

入歳出予算の総額にそれぞれ500万円を追加し、歳入歳出予算の総額を65億6889万3千円としたものです。

条例



小清水町の休日に関する条例等の一部を改正する条例制定

本年度から年末年始の休日を現行の「12月31日から翌年1月5日まで」から「12月30日から翌年1月4日まで」に改正を行うものです。  
(公布の日施行)

職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定

新型コロナウイルス感染症をはじめ、鳥インフルエンザなど、感染症の救護や病原体の付着した物件の処理作業などに対し、「防疫等作業手当」を創設し、従事職員に対し特殊勤務手当を支給するため、所要の改正を行うものです。  
(公布の日施行)

小清水町過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の適用に伴う固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例制定

根拠法令となる租税特別措置法等の一部改正に伴い、条文の整備のための一部改正を行うものです。  
(公布の日施行)

小清水町国民健康保険条例の一部を改正する条例制定

(1)令和2年度から4年間で現行の資産割を含む、所得割、均等割、平均割の4つの賦課方式から、段階的に資産割を廃止した3つの割合による賦課方式に移行していくための保険料率の改正を行うものです。

(2)新型コロナウイルス感染症の影響により、減収が見込まれる世帯などに対する保険料の減免期間の延長するものです。  
(公布の日施行)

小清水町介護保険条例の一部を改正する条例制定

新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免に対する国の財政支援の基準に基づき、該当要件の規定の一部改正を行うものです。  
(公布の日施行)

小清水町アグリハートセンター設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定

地域農業の振興を目的に本年4月から供用を開始している本施設について、住居番号が決定したことにより、建物位置を変更する改正を行うものです。

契約



ネットワーク環境整備備品購入事業に係る契約の締結

- ▼契約先  
株式会社 エイチ・アイ・デイ
- ▼契約金額  
1701万6340円



# 令和4年度 補正予算

**可決**

規約

**可決**

北海道市町村総合事務組合規約の変更  
北海道市町村職員退職手当組合規約の変更  
北海道町村議会議員公務災害補償等組合規約の変更

組合を組織する団体の新規加入に伴う改正です。

## ▶一般会計

歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億5,998万1千円を追加し、歳入歳出の予算の総額を75億3,898万1千円とするものです。

主な補正内容は次のとおりです。

補正科目	補正額	主な補正内容
総務費	34,942千円	行政手続きオンライン化構築業務委託料 など
衛生費	88,920千円	町内経済活性化事業業務委託料 など
農林水産業費	34,793千円	持続的畑作生産体系確立緊急対策事業費補助金 など
教育費	1,326千円	備品購入費 など
合計	159,981千円	

## ▶国民健康保険特別会計

歳入歳出の総額にそれぞれ250万円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ8億7,003万8千円とするものです。

## 一般質問

子どもへの発達支援について

問①

工藤 孝一 議員



発達心理相談員を配置し、保健師と連携して幼少期からの発達支援と相談ができる体制を整備されている自治体があり、斜里郡3町で発達支援を担っている「斜里地域子ども通園センター」においても、より専門的な知識をもった職員の配置が必要と考えますが、所見を伺います。

答①

久保 弘志 町長



斜里地域子ども通園センターでは、

在籍する保育士等の専門職員の連携に加え、児童相談所や美幌療育センターなどと連携を図り、臨床心理士や言語聴覚士と相談できる体制が取られており、必要な支援が提供されていることから、現時点では、発達心理相談員の配置の予定はないと確認しています。

しかしながら、幼少期からの発達支援は増加傾向にあることから、今後必要とされる支援を継続していけるよう、3町で意識を共有しながら人材確保に努める考えです。

行政のデジタル化について

問①

工藤 孝一 議員

自治体DXが進められていますが、本町のデジタル化における進捗状況をお聞きます。

答①

久保 弘志 町長

令和2年、政府において「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」が決定され、自治体が重点的に取り組むべき3点の事項が示されました。

1つ目に「自治体の情報システムの

標準化・共通化」に向けて、住民記録、地方税、福祉など20の業務について国の標準仕様に準拠するシステムを全国各自治体が利用することとなり、国の目標年度である令和7年度末までの導入に向け準備を進めています。

2点目に「マイナンバーカードの普及推進」では、行政手続の利便性向上や効率化等が図られるもので、広報等で引き続き周知を行うていきます。

3点目に「行政手続きのオンライン化」では、マイナンバーカードを用いたオンライン手続が可能となるよう、「子育て・介護関係」の26手続については、年度内にオンライン手続ができるよう取り組みを進めます。

この他、税関係のコンビニ払いや、防災拠点型複合庁舎移転に向けて賑わいの空間も含めたキャッシュレス化の検討などを進め、デジタル技術等を活用した業務の効率化によって職員の事務軽減を図り、さらなる行政サービスの向上につなげることをします。

問②

工藤 孝一 議員

行政手続きのオンライン化における行政側と町民側の課題、本町独自のシステムの仕様変更の有無についてお伺いします。

答②

久保 弘志 町長

町が進める上での課題は、財務規則の改正や全庁的な運用に係る調整のほか、専門的な技術や知見を有する人材による支援が今後の課題となり、検討を進めているところです。

町民が利用する際の課題ですが、デジタル化に敏感な若者は、デジタル化が遅れている町には魅力を感じないと考えているため、遅れを取らず進めていく一方で、デジタル化に不安を抱える年齢層もいることから、誰一人取り残さないよう、良いサービスが享受できる取り組みを検討していきます。

システムの仕様変更については、国が作成した標準仕様に準拠するシステムを各自治体が利用することからも、本町独自の

仕様変更は考えていません。

問③

工藤 孝一 議員

タクシー券や入湯券事業などの町独自の政策は標準化の20項目に入るのか、また、デジタル化を進めるにあたって行政と町民の関係性も変わっていくと予想されることから、自治会の集會等で話し合う機会が必要と考えますが、再度お聞きします。

答③

久保 弘志 町長

自治体DXは国が進めるもので、町独自の事業とは別のものになりますのでご理解願います。

また、来庁しなくても手続きが可能になるため、行政と町民が離れてしまうことが懸念されますので、新庁舎のにぎわい空間などを活用し、住民コミュニティの再生を図りながら取り組む考えです。

※自治体DXとは…  
デジタル技術を活用して行政サービスを革新すること

営農資材の高騰対策について

問①

工藤 孝一 議員

資材高騰の影響により、安定した農作物生産の危機に直面していることから農業者への緊急支援が必要と考えますが、所見を伺います。

答①

久保 弘志 町長

JA全農は、現在の様々な世界情勢から本年秋季以降の肥料の価格が史上最高値となることを公表し、多くの農業者の皆さんが営農に不安を抱えていると思います。この問題は本町に限ったものではなく、国全体の問題として国策で対応すべき事案であることから、町村会等を通じてその対策を訴えていく考えです。なお、物価高騰は農業者に限らず広く影響を及ぼしていることから、全町民を対象とした商品券交付事業を計画しているため、農業者も含めてご活用いただきたいと考えています。



問②

工藤 孝一 議員

農業資材のみならず酪農家の工  
サ代の上昇や、コロナ禍による需  
要低迷の影響にて乳代の下落も深  
刻な問題となっており、親元就農  
を断念している状況もあることか  
ら、活性化期成会等で団結して国  
への要望を行う必要があると考え  
ますが、再度お伺いします。

答②

久保 弘志 町長

酪農業の皆さんについてもコロ  
ナや昨年の干ばつの影響によって  
大変厳しい状況にあると認識して  
いますが、商工業などすべての業  
種に及ぶ問題であることから、町  
としてできる支援があるのなら関  
係機関と協議を行う考えです。こ  
の問題は国策として取り組む事案  
であるため、町村会や活性化期成  
会等を通じながら国に要請してい  
きますのでご理解願います。

保育士の人員確保について

問①

木戸 寛治 議員



保育士等の人員不足により休  
暇が取得しにくい状況にあると  
聞いていますが、人員確保に向  
けた考えをお聞きます。

答①

久保 弘志 町長

職員の配置にあたっては国の  
基準は維持しており、子どもの  
特性に応じて加配しているクラ  
スもあることや、新たに4名の  
パートタイム会計年度任用職員  
の確保ができたことなど、比較  
的人員の確保がなされていると  
認識しています。しかしながら、  
休暇が取得しにくい状況がある  
のであれば、職員の健康面やモ  
チベーションの維持などにも影  
響を及ぼすものと考えますので、  
引き続き対応策を検討するなど、

適切な人員配置に努める考えで  
す。

ドッグランの整備について

問①

更科 浩司 議員



ペットを同行した旅行者の増  
加や、町民から要望の声がある  
ことから、町外から人を呼び込  
むひとつの施設としてドッグラ  
ンの整備の可能性をお聞しま  
す。

答①

久保 弘志 町長

整備を進めるのであれば人の  
流れを呼び込む「観光ゾーン」  
と位置付けている道の駅周辺が  
適地かと思いますが、直近では  
道の駅の改修工事を控えている  
ことから、まずは他町の同様な  
施設の稼働実態やニーズ等の情  
報を捉え、必要と判断できるな

らば整備も検討したいと考えま  
す。

町道の交通安全対策につ  
いて

問①

更科 浩司 議員

南3号22線道路付近に位置す  
る「天に続く道」の終点とされ  
る場所で、カーブ地点にも関わ  
らず車を停車させて記念撮影を  
行う観光客がいるため、交通安  
全上の対策が必要と考えますが、  
所見を伺います。

答①

久保 弘志 町長

道路状況としては傾斜もきつ  
く、交差点もあることから、駐  
停車している車があると通行や  
事故に注意が必要な場所である  
と認識していますが、周りは農  
地であることから駐車帯等の整  
備は難しいと考えています。し  
かし、危険な状況の回避には努  
めなければなりませんので、警  
察と現状や課題を共有し、警察  
へのパトロール要請や、町とし

ても交通安全のぼりの設置などで注意喚起を図り、安全対策に努めます。

問②

更科 浩司議員

安全面を考慮しながら、本町の観光地としてPRを行う計画等があるのかお聞きします。

答②

久保 弘志町長

「天に続く道」の終点としてテレビで紹介され、観光面ではひとつの魅力となっているところではあります。駐車帯等の設置が困難であることから、まずは、すぐにもできる啓発の旗を立てるなど安全対策を第一に考え、取り組みますのでご理解願います。



商工業における原油価格等の高騰による物価上昇の対策について

問①

佐藤 智議員



様々な世界情勢によって経済環境は著しく悪化し、土木建設工事の資材や軽油・セメントなどの物価が高騰していますが、その対策についての考えをお聞きます。

答①

久保 弘志町長

工事資材等の高騰については、通常合理的な範囲を超える価格の変動では一方の契約当事者のみにその負担を負わせることは適当でないとの考えに基づき、工事請負契約約款において、著しい物価変動が生じ、請負代金が不相当となったときは請負代金の変更を請求できる契約とし

ています。資材の高騰が規定を超え、請求があった場合には、契約を変更することは当然必要であると考えていますので、双方協議のうえ契約を変更する考えです。

問②

佐藤 智議員

工事請負契約に関して、今後どのようなスライド条項を考えているのかお聞きします。

答②

建設課長

現在町が発注している工事の契約は、入札等により決定した額で請負契約とされていますので、一定の価格の変動は請負者の負担となります。スライド条項については、長期工事における予期不可能な変動に対する全体スライドと、主要材料の著しい価格変動に対する単品スライドがありますが、どちらも請負業者から請求があり条件を満たすのであれば変更する考えです。

問③

佐藤 智議員

飲食業や商業サービス業においても、仕入れ価格の高騰などによる経費が増大しており、営業利益の確保が困難な状況にあります。対策について所見を伺います。

答③

久保 弘志町長

燃料や資材価格の高騰対策については国策として国が取り組む事案と認識しているため、必要な対策を国に訴えることも、町としての対策では商品券交付事業を予定しているところです。さらには、この価格高騰は長く続くと予想されることから、関係機関と協議検討し、必要があれば支援対策を講じていきたいと考えています。

質問は要約されています

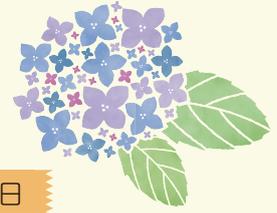
議会だよりは、紙面の都合により、質問・答弁の内容を要約しています。

詳細については、議会事務局へお問い合わせください。



## 議会日誌

5月1日～31日



8日～10日

町村議会議員アカデミー研修会(千葉県)

9日 オホーツク町村議長会定期総会(佐呂間町)

23日 美幌地方自衛隊協力会総会(美幌町)

27日 議会運営委員会

総務文教常任委員会

経済厚生常任委員会

28日 令和4年度オホーツク圏活性化期成会定期総会及び要望会(北見市)

29日～31日

町村議会議長・副議長研修会(東京都)

6月1日～30日

1日 緑ダム発電所落成式(清里町)

7日 藻琴山登山者安全祈願祭

8日 議員協議会

12日 小清水消防団春季消防演習

14日～15日

北海道町村議会議長会第73回定期総会  
(札幌市)

17日 議会運営委員会

18日 オホーツク SEA TO SUMMIT 2022  
交流会

## 議会を傍聴してみませんか

事前申し込みなど面倒な手続きはありません。  
お気軽にお越しください。



## 会議録を閲覧することができます。

ホームページ及び図書館において町議会本会議の内容がすべて記載されている会議録を閲覧できます。

また、議会だよりは、ホームページでも見ることができます。

<http://www.town.koshimizu.hokkaido.jp/gikai/>  
「小清水町議会」で検索できます。

次回開催予定

第5回町議会定例会 9月13日(火)～15日(木)の予定です。

詳細については、ホームページ・新聞折込にてご確認ください。

皆様のご意見・ご感想を  
お待ちしております。



■ 編集 / 議会報編集特別委員会

■ 委員長 / 瓜田 新一

■ 副委員長 / 木戸 寛治

■ 委員 / 高橋 隆文・鬼塚 茂

工藤 孝一・佐藤 智

議会事務局 ☎ 0152-62-4477 (直通)